

投資者の皆さまへ  
(販売用資料)



# オージー・リート・ ファンド (毎月分配型)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

※当ファンドは特化型運用を行います。 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

## 大和証券

Daiwa Securities

<販売会社>

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

<委託会社>

商号等 大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号

加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

お申込みの際には、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」等を必ずご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、大和住銀投信投資顧問が作成した販売用資料です。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

(2016年10月作成)

1

相対的に高い利回りと先進国の中でも高い安心感のある豪州のリートへ投資を行い、投資成果の獲得を目指します。

- ☆当ファンドは、「オージー・リート・マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
- ☆マザーファンドの運用にあたっては、配当利回り、配当の成長性および個々の銘柄の流動性等を勘案して銘柄選定を行います。
- ☆実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## 投資先として魅力ある豪州リート



※上図は資料作成時点の状況を示したものであり、今後変更される場合があります。

2

毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。

- ☆毎月16日（休業日の場合は翌営業日、第1回決算日は平成28年11月16日）に決算を行い、収益の分配は第4回決算日（平成29年2月16日）から行う予定です。
- ☆分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- ☆収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- ☆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

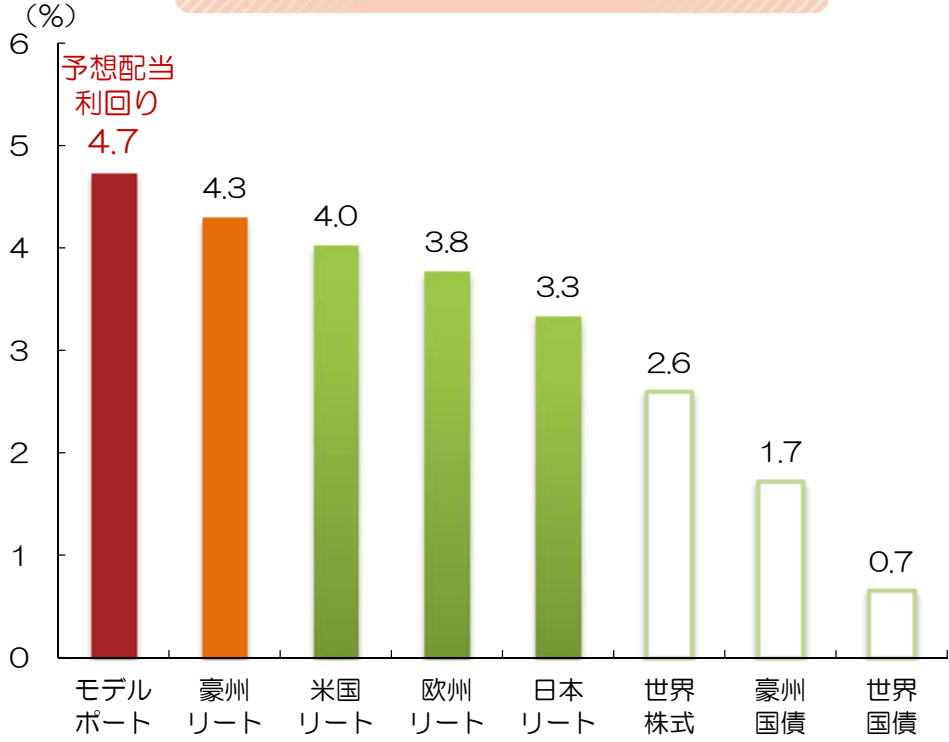
※資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合等には、上記のような運用ができない場合があります。

# 相対的に高い利回り水準の豪州リート

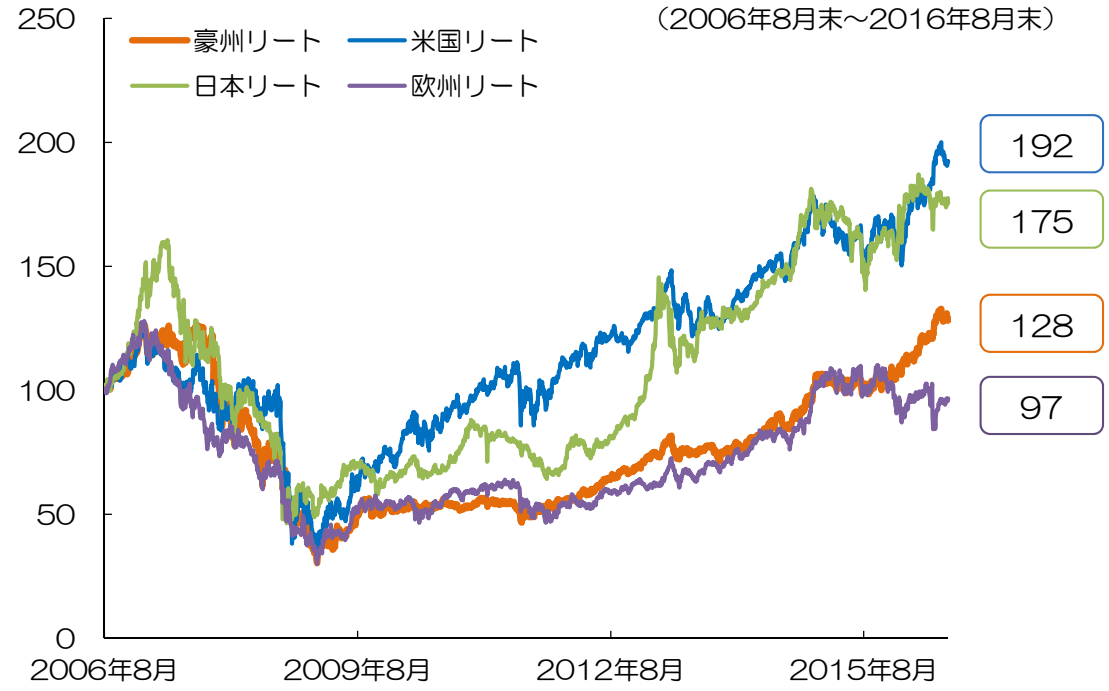


- 足元の豪州リーートの利回りは、各資産の水準を上回っています。特に各国リートとの比較でも相対的に利回り水準が高く、豪州リートは魅力的な投資先となっています。
- リーマン・ショック前後以降の長期的なリーートのパフォーマンス推移をみると、米国や日本は堅調に推移する一方、豪州は出遅れて推移しており、今後、更なる上昇が期待されます。

各資産の利回り



各国リーートのパフォーマンス比較



※データは2016年8月末  
 ※リート指数と世界株式は実績配当利回り、豪州国債と世界国債は最終利回り

※2006年8月末を100として指数化  
 ※パフォーマンスはトータル・リターンベース（現地通貨ベース）。

※豪州リート：S&P/ASX 300 A-REIT指数、米国リート：FTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数、日本リート：東証REIT指数、欧州リート：FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe REIT指数、世界株式：MSCI AC ワールド、豪州国債：シティ豪州国債インデックス、世界国債：シティ世界国債インデックス

※モデルポートフォリオの配当利回りは、各組入候補銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出。予想配当利回りは2016年9月16日現在のBloomberg予想ベース。  
 ※信託報酬・手数料、税金等は考慮していません。また、実際のファンドの利回りとは異なります。 ※モデルポートフォリオの概要については、P9をご参照ください。  
 ※ファンドの運用成果、分配金水準等を示唆、保証するものではありません。

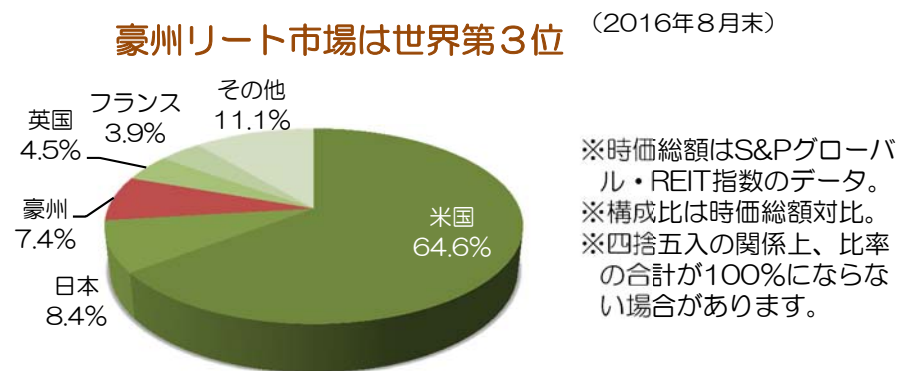
(出所) Bloomberg等のデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

# 世界第3位の豪州リート市場と豪州リート指数の推移

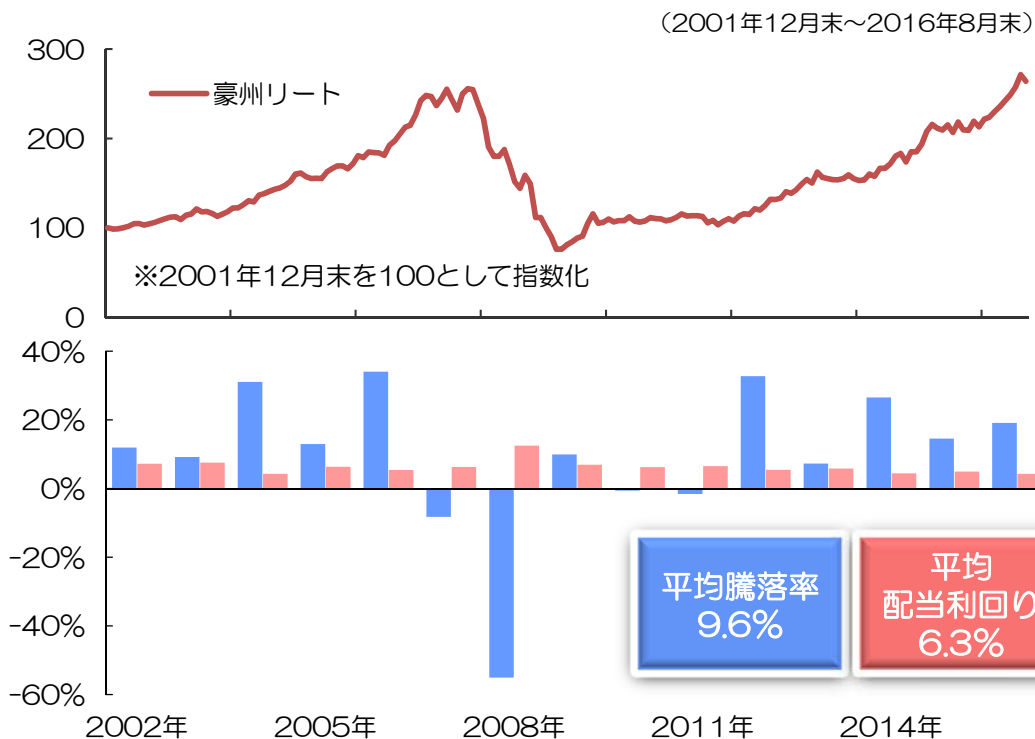


- 世界のリート市場に占める豪州リーートの時価総額構成比は7%を超えており、世界第3位の市場になっています。
- 2002年以降、豪州リート指数の騰落率は概ねプラスで推移しており、配当利回りは相対的に安定して推移しています。

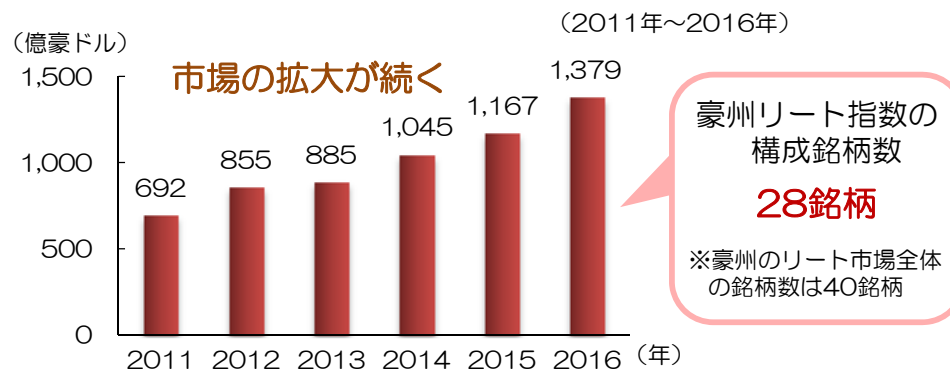
## 世界のリート市場に占める豪州の構成比



## 豪州リート指数と年間騰落率、配当利回りの推移



## 豪州リーートの時価総額の推移と銘柄数



※豪州リート：S&P/ASX 300 A-REIT指数  
 ※時価総額、銘柄数は2016年は9月現在。豪州のリート市場全体の銘柄数はGICS（世界産業基準）の分類で「不動産投資信託」に属するものを対象。

※豪州リート：S&P/ASX 300 A-REIT指数（トータル・リターン、豪ドルベース）  
 ※騰落率の2016年は2015年12月末～2016年8月末、その他の期間は暦年ベース  
 ※配当利回り：2002年以降の各年末（2016年は8月末）時点の実績配当利回り。  
 配当利回りは実際のファンドの利回りとは異なります。

（出所）Bloombergデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

# 健全な財務基盤をもつ豪州リート



- 2000年代前半まで積極的な拡大を進めていた豪州リートでしたが、2007年12月にリート銘柄の一つの資金調達に困難となったことをきっかけに急落しました。その後のリーマン・ショックなどの金融危機を経て、豪州リートは物件の整理や負債削減などの資産健全化に取り組み、市場は自律的な回復へ向かいました。市場の安定化もあり豪州リートは上昇傾向を続けています。
- 足元の豪州リートの負債比率は他の国に比べ相対的に低くなっており、今後の豪州リートの新たな不動産への投資拡大余力は大きいと見られます。

## 豪州リートと負債比率の推移

### 【積極拡大期】

- ✓ 負債活用による積極投資
- ✓ 豪州国外不動産への投資

### 【事業再構築期】

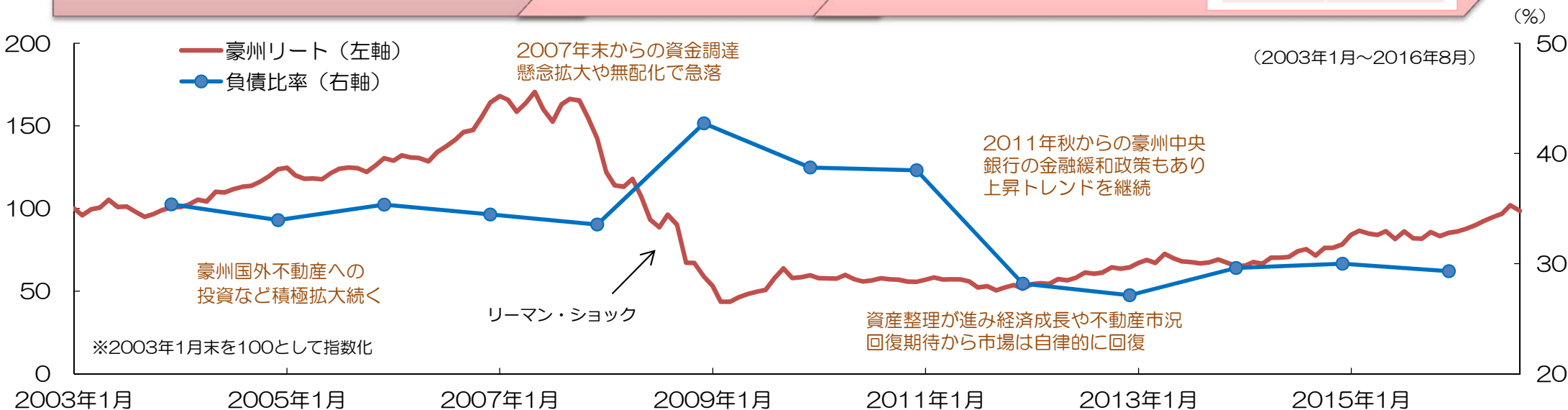
- ✓ 負債削減
- ✓ 増資による資本増強
- ✓ 合併、再編

### 【安定成長期】

- ✓ バランスシートの改善
- ✓ 国内不動産への回帰
- ✓ 拡大する豪年金の買い、海外資金の流入

### 【各国リートの負債比率】 (2015年12月末)

豪州	29.3%
米国	50.3%
日本	44.2%
欧州	37.0%

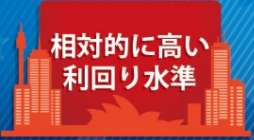


※負債比率：総債務/総資産 ※負債比率は2015年データまで（各年末） ※豪州リート：S&P/ASX 300 A-REIT指数

※「各国リートの負債比率」の豪州はS&P/ASX 300 A-REIT指数、米国はFTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数、日本は東証REIT指数、欧州はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe REIT指数

(出所) 各種データより大和住銀投信投資顧問作成

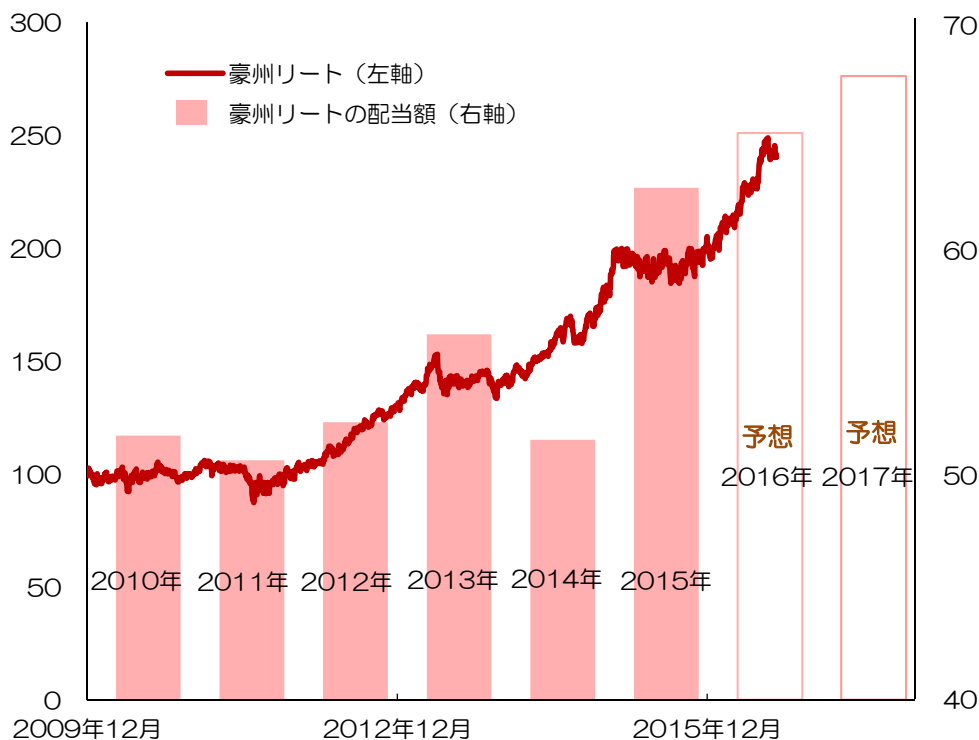
# 投資魅力の拡大が期待される豪州リート



- 豪州リーートの配当額は概ね増加基調にあり、これを背景として豪州リート指数も堅調に推移してきました。配当額は2016年以降も増加基調が継続すると予想されており、リート指数は更なる上昇が期待されます。
- 例えば、2011年は豪州リーートの配当利回りと長期国債利回りの格差が拡大したことからリート投資の魅力が高まり、翌年のパフォーマンスは良好なものとなりました。足元、利回り格差が再び拡大していることから、投資妙味が高まっていると考えられます。

## 豪州リート指数と配当額の推移

(2009年12月末～2016年8月末)



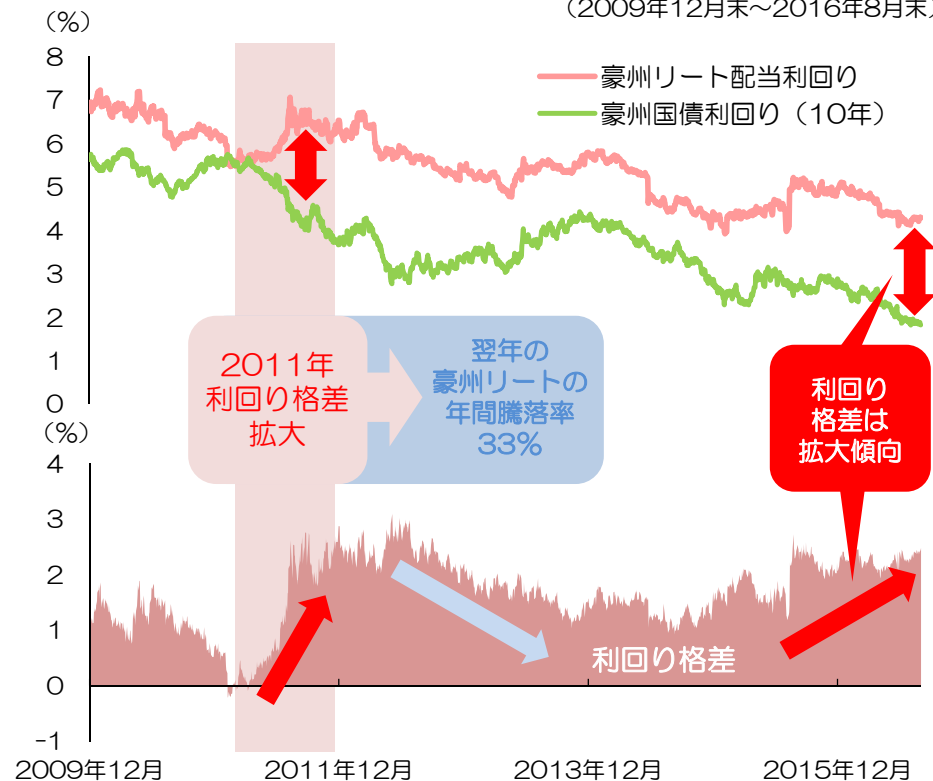
※豪州リート：S&P/ASX 300 A-REIT指数

※豪州リーートの配当額は、各年の配当総額。2016年以降は2016年9月時点のBloomberg予想。

※パフォーマンスはトータル・リターンベース（2009年12月末を100として指数化、豪ドルベース）。

## 豪州リーートの配当利回りと長期国債利回り推移

(2009年12月末～2016年8月末)



※利回り格差＝豪州リート配当利回り－豪州国債利回り（10年）

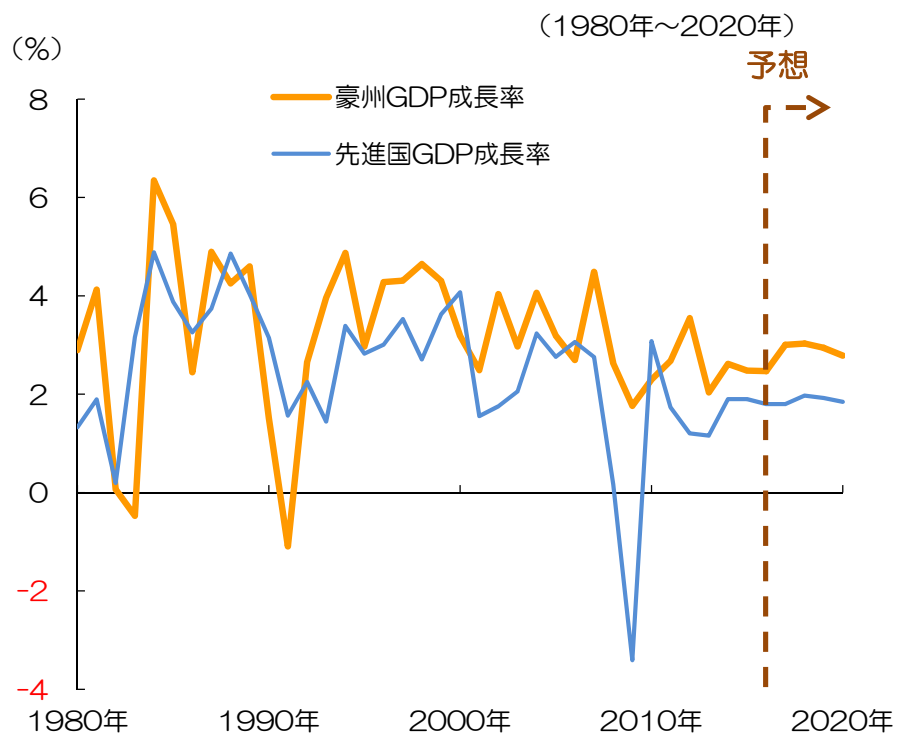
(出所) Bloombergデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

# 成長余力のある豪州経済 ～人口増による需要拡大に期待～

- 豪州経済は1992年以降プラス成長が続いています。リーマン・ショック以降の世界的な景気減速で、主要先進国が低い経済成長にとどまる中、相対的に高い経済成長を果たしました。
- 豪州人口は過去15年で約25%増加しました。次の15年でも約18%増加し、2030年には2,800万人を超えると予想されています。

## 豪州と先進国の実質GDP推移

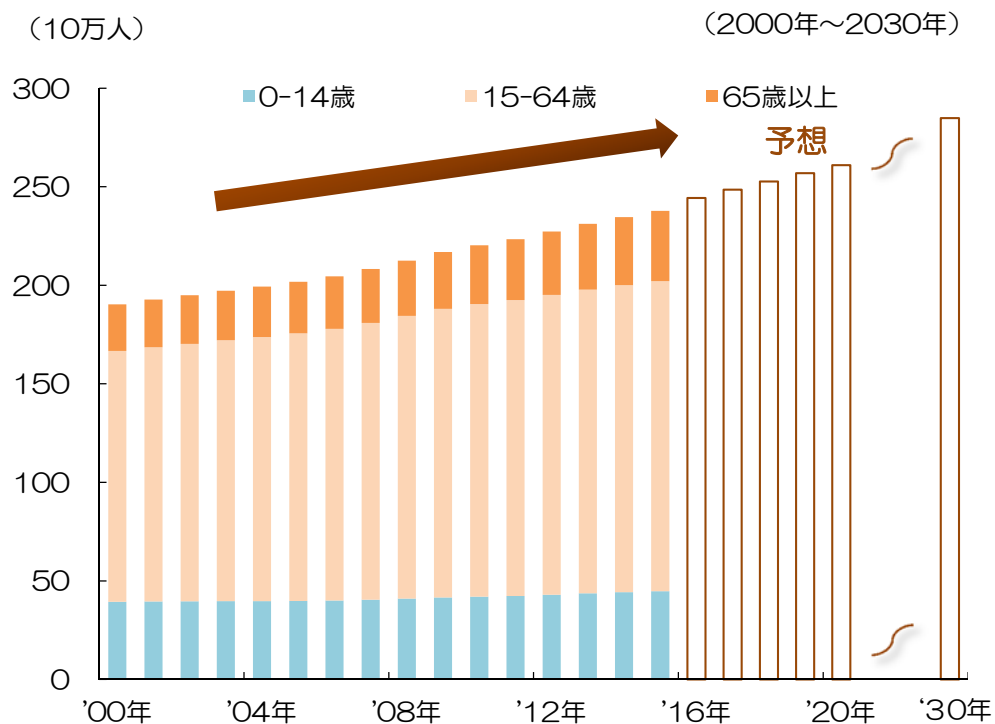
GDPは1992年からプラス成長



※2016年以降はIMF予想

## 豪州の人口推移

2000年から2015年の人口は25%増



※2015年まではオーストラリア統計局数値（6月末値）

※2016年～2020年はIMF予想、2030年は国連予想

（出所）IMF、国連データをもとに大和住銀投信投資顧問作成

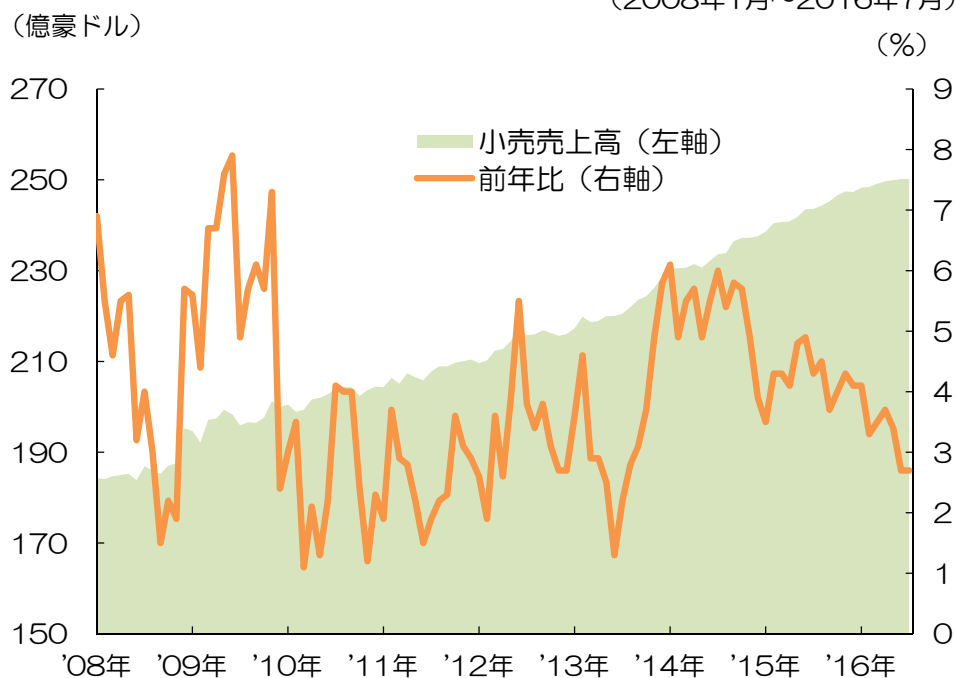


- 2008年のリーマン・ショック以降、主要先進国の多くで景気が低迷する中、豪州の小売売上高はプラス成長が続いています。
- 2014年度のインバウンド市場は336億豪ドルと10年前の1.2倍に拡大しました。2024年度には2014年度の1.4倍にあたる486億豪ドルに達すると予想されています。

## 豪州の小売売上高の推移

### プラス成長が続く小売売上高

(2008年1月～2016年7月)



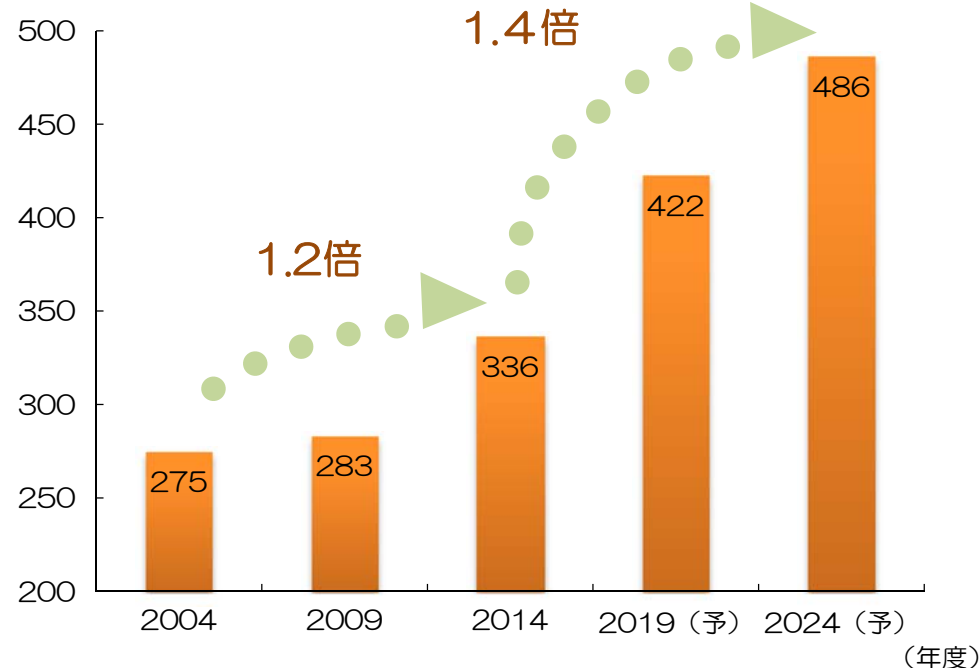
(出所) Bloombergのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

## 豪州のインバウンド市場

### 堅調な伸びを続けるインバウンド消費

(億豪ドル)

(2004年度～2024年度)



※ 豪州の会計年度は7月～翌年の6月  
 ※ 2014年度までは実績、2019年度以降は予測

(出所) Tourism Research Australiaのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成



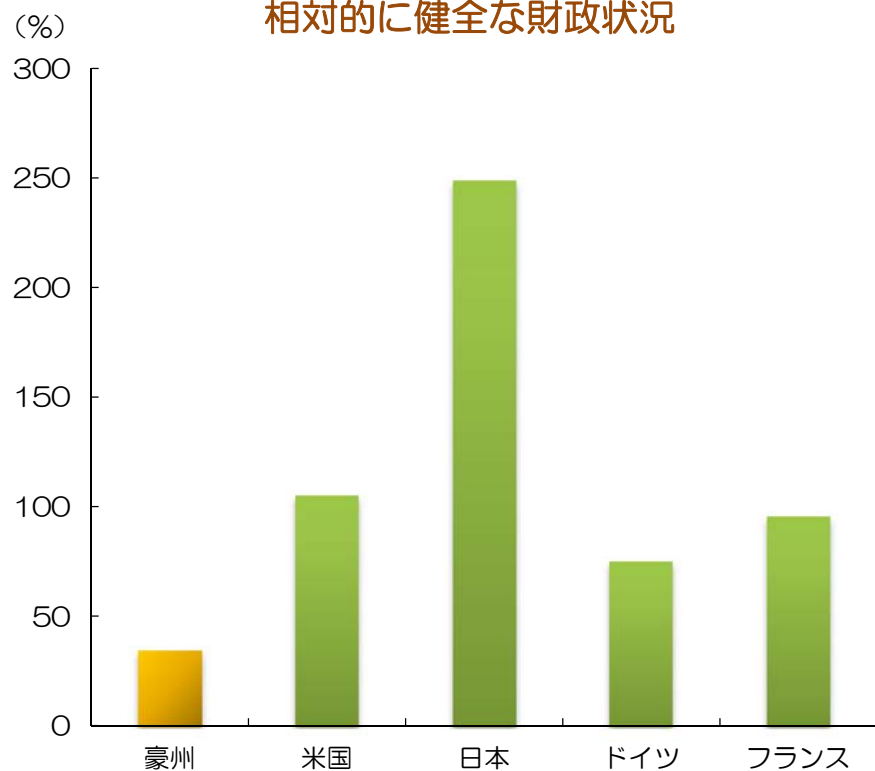
# リスク耐性の高い豪州 ～健全な財政基盤と高い自給率～

高い安心感の  
豪州

- 他の先進国に比べ、豪州の政府債務残高は低い水準にあり、景気刺激などの財政政策の自由度は相対的に高い状況にあります。
- 豪州はエネルギーや食糧の自給率が高く外的な要因に左右されにくい環境にあります。エネルギー自給率は250%を超えていることに加え、国土の約5割を占める農用地では、小麦、大麦、牛肉、酪農品、羊毛、砂糖などの生産が行われており、食糧自給率も200%を超えています。

## 政府債務残高の対GDPの比率

相対的に健全な財政状況



※2014年データ

(出所) IMFのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

## 一次エネルギー自給率

地政学的リスクに左右されにくい

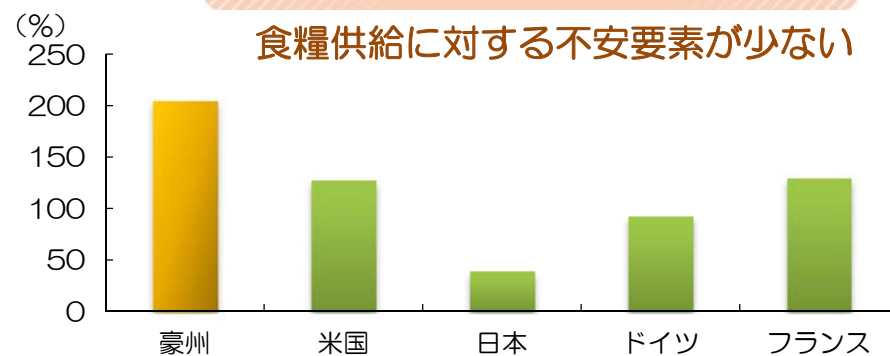


※豪州は2012年、他は2013年データ

(出所) IEAのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

## 食糧自給率

食糧供給に対する不安要素が少ない



※カロリーベース ※日本は2015年、他は2011年データ

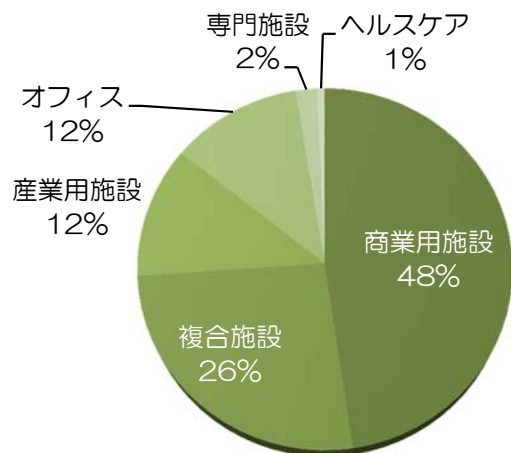
(出所) 農林水産省のデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

# モデルポートフォリオについて

## ポートフォリオの概要

	モデルポートフォリオ
予想配当利回り	4.73%
銘柄数	24

## 業種別構成



## 主な組入候補銘柄

	銘柄	業種	予想配当利回り	組入比率	(ご参考) 指数のウェイト
1	センターグループ	商業用施設	4.6%	21.3%	20.6%
2	ウエストフィールド	商業用施設	3.5%	15.0%	15.5%
3	グッドマン・グループ	産業用施設	3.5%	9.9%	9.4%
4	ストックランド	複合施設	5.5%	9.6%	9.0%
5	ビシニティ・センタース	商業用施設	5.6%	8.3%	8.6%

## 運用方針

- 高い配当の成長が期待できる銘柄に注目しつつ、ポートフォリオの配当利回りを高めに維持しインカム収益の確保を図るとともに、投資収益の確保を目指します。
- 堅調な個人消費の継続やインバウンド消費の拡大を期待するとともに、豪州経済の緩やかな回復基調に期待することから、商業用施設や複合施設のウェイトを高めた運用を行っていく予定です。

※モデルポートフォリオおよび各銘柄の予想配当利回りはBloomberg予想ベース。

※モデルポートフォリオの予想配当利回りは、各組入候補銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出。信託報酬・手数料、税金等は考慮していません。また、実際のファンドの利回りとは異なります。

※比率は純資産総額対比。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

※業種は、GICS（世界産業基準）の分類

※指数は、S&P/ASX 300 A-REIT指数

※上記のコメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があります。将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※モデルポートフォリオは、2016年9月16日時点のもので、実際に運用開始する時点でのポートフォリオとは異なる場合があります。

※ファンドの運用成果、分配金水準等を示唆、保証するものではありません。

（出所）Bloomberg等のデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

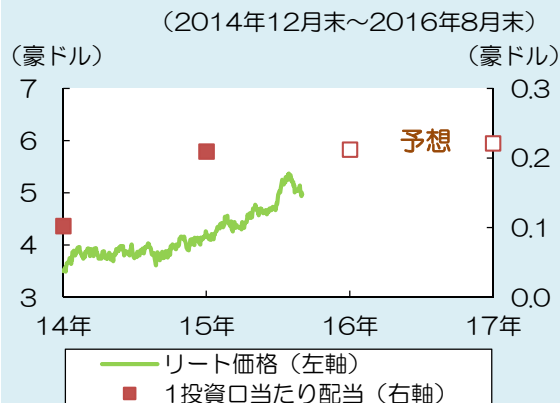
# 組入候補銘柄のご紹介

## <センターグループ>

### 業種：商業用施設

オセアニア地域特化リートとして、2014年のウエストフィールド・グループ再編により設立。豪州、ニュージーランドの大型商業用施設の開発運営リースを手掛ける。

予想配当  
利回り 4.6%



## <ウエストフィールド>

### 業種：商業用施設

世界最大の商業用施設特化型リート。2014年のグループ再編で海外部門を切り出し設立。米国、英国などに大型の商業用施設を保有。収益はすべて海外資産から得ている。

予想配当  
利回り 3.5%



## <グッドマン・グループ>

### 業種：産業用施設

倉庫や配送センターなどの産業施設を開発、保有、管理する世界有数の物流不動産リート。豪州、ニュージーランドにとどまらず、アジア、米国、欧州などで事業を展開。

予想配当  
利回り 3.5%



## <ストックランド>

### 業種：複合施設

豪州国内の不動産投資および関連サービスを手掛けるリート。42の商業施設の他、8万6000軒の一般住宅、高齢者住宅や、オフィス等を保有。

予想配当  
利回り 5.5%



※2016年12月以降の1投資口当たり配当および予想配当利回りは、2016年9月16日時点のBloomberg予想。センターグループ、ウエストフィールドは2016年12月、2017年12月の予想、その他は2017年6月、2018年6月の予想。※業種は、GICS（世界産業基準）の分類

※上記の企業は参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、上記の銘柄は当ファンドへの組入を保証するものではありません。

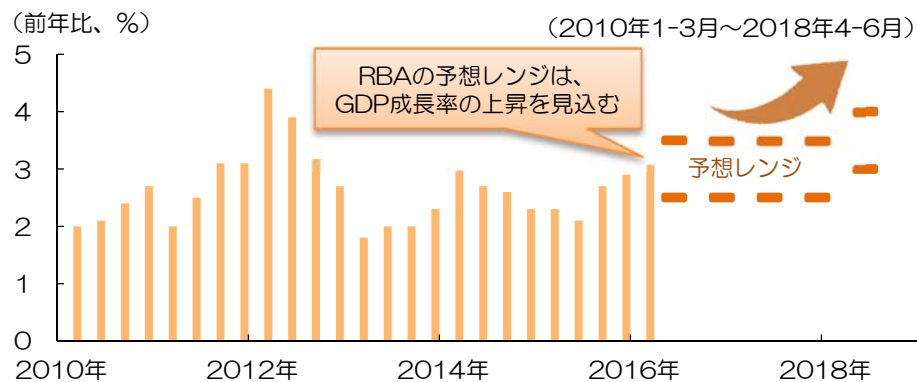
※ファンドの運用成果、分配金水準等を示唆、保証するものではありません。

(出所) 各種資料、Bloombergより大和住銀投信投資顧問作成

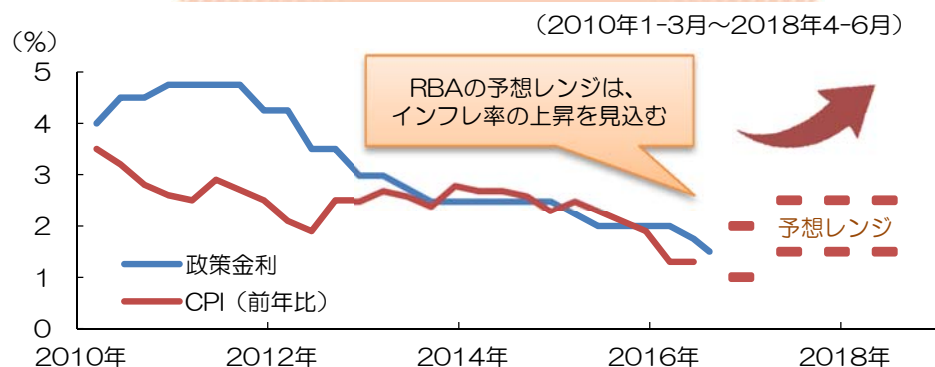
# (ご参考) 豪ドルは反転上昇が期待される①

- 豪州準備銀行（RBA）はGDP成長率が2018年半ばまでに3~4%に拡大、インフレ率も上昇すると予想しています。
- また、豪ドルとの連動性が高いCRB指数（国際商品の値動きを示す代表的な指数）の落ち込みも一服しています。
- 堅調な経済状況やインフレ率低下の一服からRBAによる利下げは最終局面にあると見られ、豪ドルの反転が期待されます。

## 豪州のGDP成長率の推移

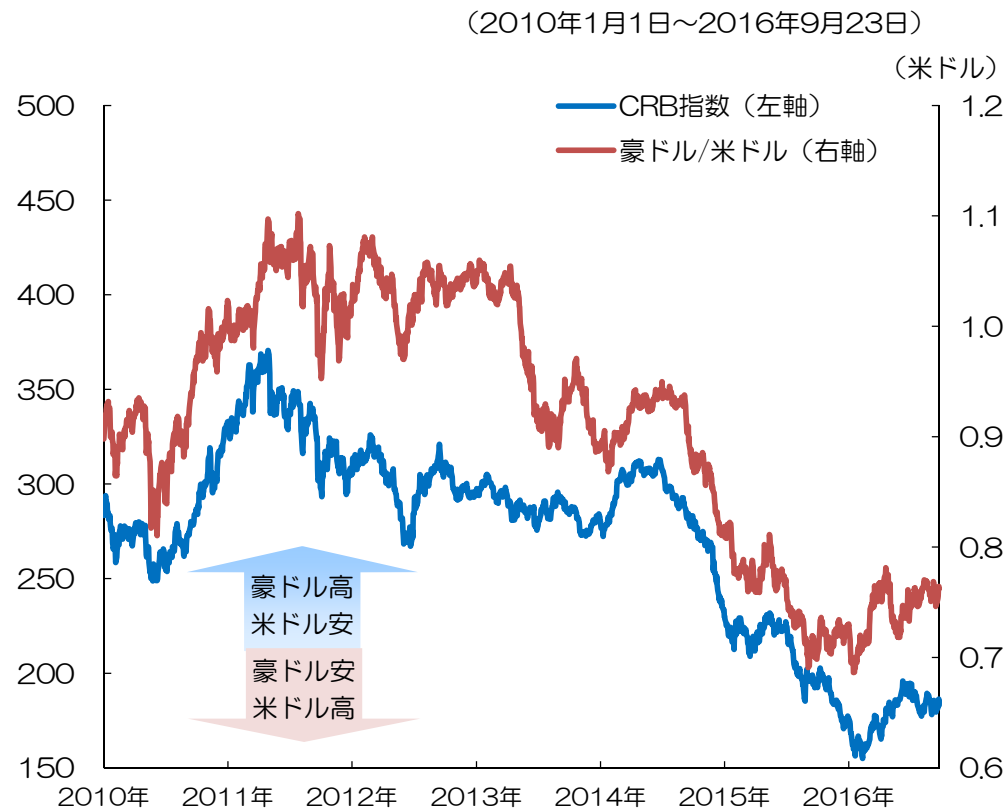


## 豪州のインフレ率の推移



※政策金利は2016年8月まで、CPIは2016年4-6月まで

## 豪ドル/米ドルとCRB指数の推移



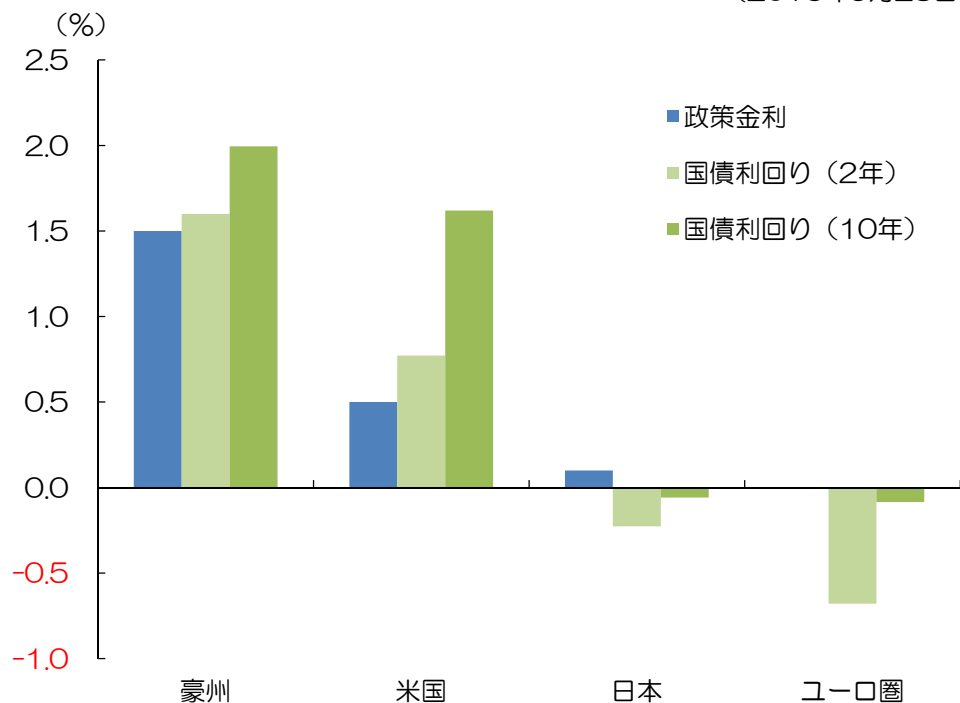
(出所) RBA、Bloombergのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

# (ご参考) 豪ドルは反転上昇が期待される②

- リーマン・ショック以降、世界的な金融緩和の下で豪州も利下げ基調にありましたが、豪州の金利は他の主要先進国対比で高い水準にあります。
- 相対的に高金利通貨であることに加え、反転期待が高まる豪ドルの魅力は今後さらに高まるものと考えられます。

## 主要国・地域の政策金利と国債利回りの比較

(2016年9月23日)



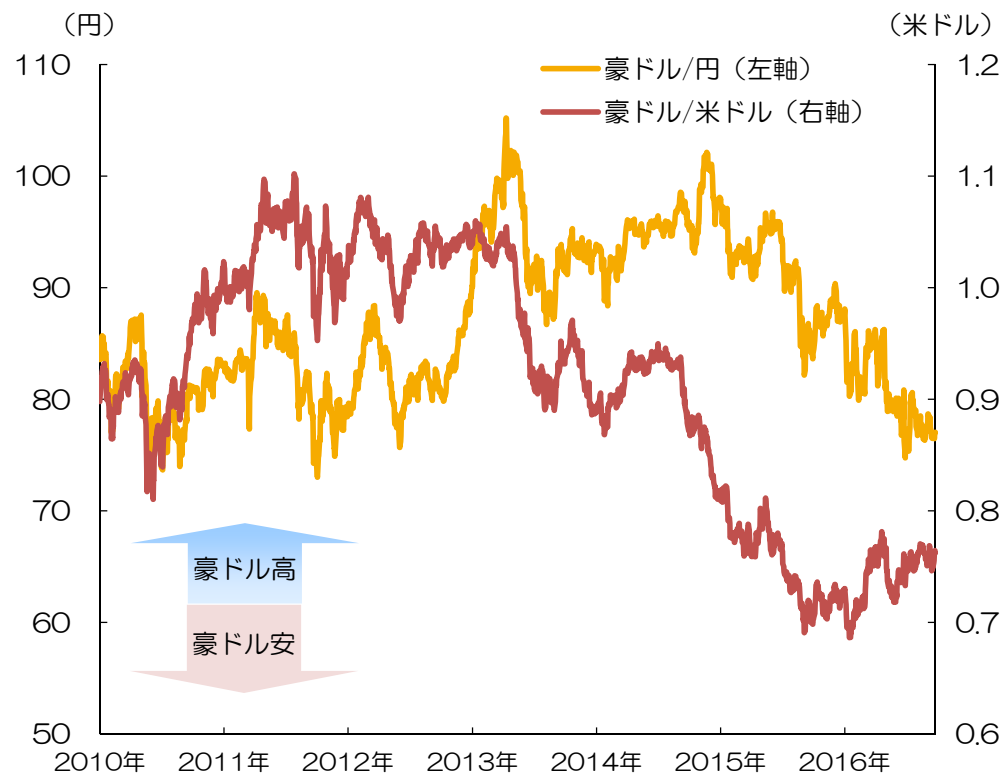
※政策金利における米国は、米連邦準備制度理事会（FRB）の政策金利の誘導目標（0.25%～0.50%）、日本は日本銀行の無担保コールレート（翌日物）の旧誘導目標（0.00%～0.10%）。

（注）日本は2013年4月より金融政策の操作目標を無担保コールレート（翌日物）からマネタリーベースに変更していますが、ご参考として表示しています。

※ユーロ圏の国債利回りは、ドイツの国債利回りを表示。

## 豪ドルの推移

(2010年1月1日～2016年9月23日)



(出所) Bloombergのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成



主としてオーストラリアの不動産投資信託（リート）等を実質的に投資することで、インカムゲインの確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 当ファンドは「オージー・リート・マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
- マザーファンドはオーストラリアの金融商品取引所に上場している（上場予定を含む）リート等へ投資します。
- 運用にあたっては、配当利回り、配当の成長性および個々の銘柄の流動性等を勘案したうえで、委託会社の海外拠点の情報を活用して銘柄選定を行います。

※当ファンドは特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドを言います。

当ファンドが実質的な主要投資対象とするオーストラリアの不動産投資信託証券（リート）には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。



実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- 原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。



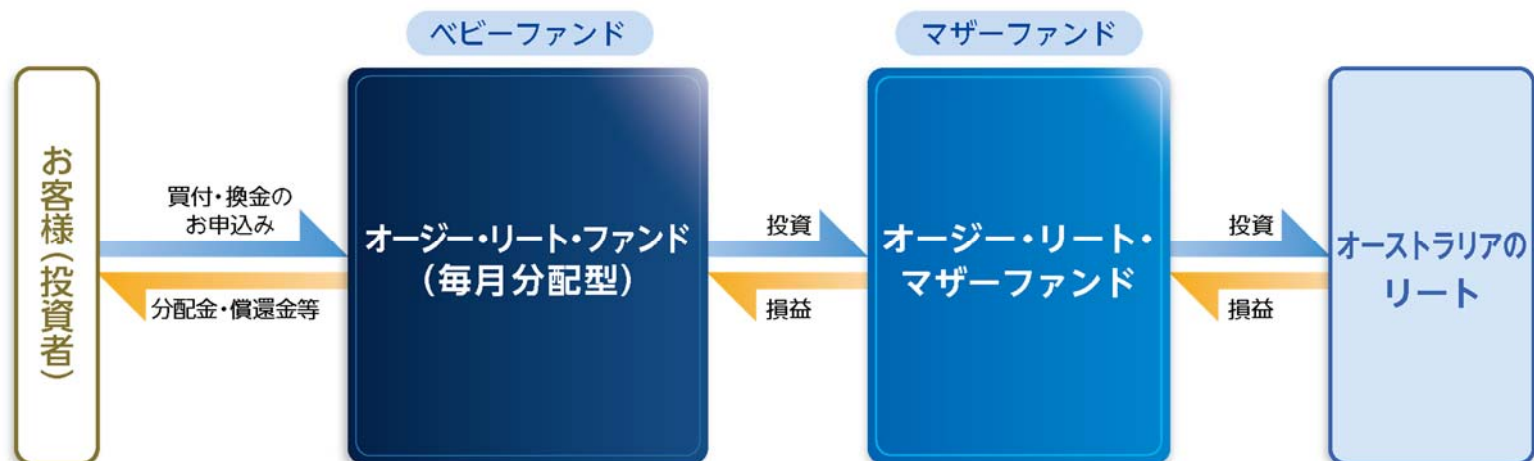
毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。

- 決算日は毎月16日（休業日の場合は翌営業日、第1回決算日は平成28年11月16日）とします。  
※収益の分配は第4回決算日（平成29年2月16日）から行う予定です。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# ファンドの仕組み

## ファンドの仕組み (ファミリーファンド方式)

ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。



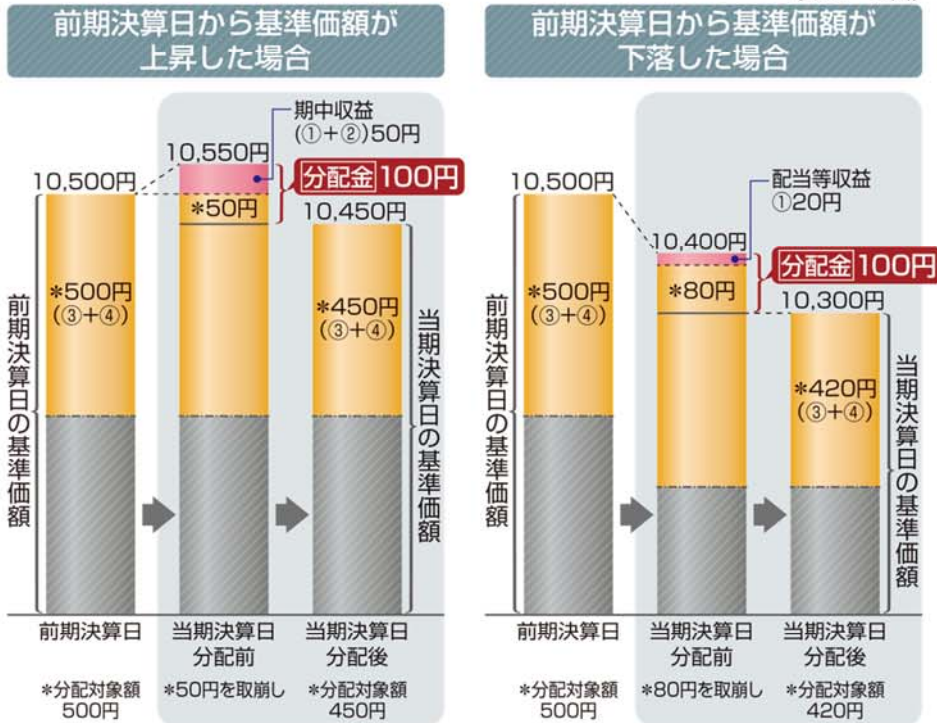
# (ご参考) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。

- この場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

## 投資信託で分配金が支払われるイメージ

(イメージ図)



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(投資者のファンド購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。



# 投資リスクについて

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に不動産投資信託（リート）など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします『投資信託説明書（交付目論見書）』の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 《基準価額の変動要因》

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

不動産投資信託（リート）投資のリスク	リートは、不動産を取り巻く環境や不動産市況の変化、保有する不動産の価格の変動、賃料収入または利息収入の増減、稼働率の変動等の影響を受けて価格は変動します。また、リートが借入れを行っている場合、金利支払い等の負担の増減やレバレッジ比率の変動により、価格が大幅に変動することがあります。この他、関連する法令や税制等が変更された場合、リートの価格が影響を受けることがあります。これらの要因により、リートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。
為替リスク	当ファンドは、マザーファンドを通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
カントリーリスク	投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
信用リスク	リートの財務状況等が悪化し経営不安や倒産等に陥ったときには、リートの価格は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
流動性リスク	実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

## 《その他の留意点》

### ■ 特化型運用について

当ファンドは特化型運用を行います。したがって、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

### ■ クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

# ファンドの費用

※大和証券でお申込みの場合

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に以下の手数料率（税込）を乗じて得た額とします。		（ご参考） ● <b>口数指定で購入する場合</b> 例えば、基準価額10,000円のときに100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝（10,000円/1万口）×100万口＝100万円 購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.24%（税込）＝32,400円 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。 ● <b>金額指定で購入する場合</b> 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。	
	購入金額	手数料率（税込）		費用の内容
	1,000万円未満	3.24%		販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価
	1,000万円以上5億円未満	2.16%		
	5億円以上10億円未満	1.08%		
10億円以上	0.54%			
購入金額：（購入申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口）×購入口数 ※購入時手数料には消費税等相当額がかかります。				

信託財産留保額 ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年率1.3392%（税抜1.24%）を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。		
	<運用管理費用（信託報酬）の配分>		
	委託会社	年率0.45%（税抜）	ファンドの運用等の対価
	販売会社	年率0.75%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.04%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用・手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

# お申込みメモ

※大和証券でお申込みの場合

設定日	平成28年10月17日
信託期間	平成28年10月17日～平成33年10月18日（約5年）
購入単位	1,000円以上1円単位（※）または、1,000口以上1口単位 （※）購入時手数料および購入時手数料にかかる消費税等相当額を含めて、1,000円以上1円単位となります。
購入・換金申込 受付不可日	オーストラリア証券取引所の休業日と同日の場合はお申込みできません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額。換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。
決算日	毎月16日（休業日の場合は翌営業日、第1回決算日は平成28年11月16日）とします。収益の分配は、第4回決算日（平成29年2月16日）から行う予定です。
収益分配	年12回の決算時に分配を行います。＊分配金再投資コースを選択された場合は、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です（大和証券では、非課税口座における当ファンドの取扱いはありません）。 当ファンドは、益金不算入制度および配当控除の適用はありません。 ●上記は平成28年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。 ●法人の場合は上記とは異なります。 ●税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
委託会社および その他関係法人	委託会社：大和住銀投信投資顧問株式会社 販売会社：大和証券株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社



# 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問では、インターネットによりファンドのご案内、運用実績等の情報提供を行っております。

<http://www.daiwasbi.co.jp>